【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号

(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行って

おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区瑞江四丁目44番17号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第 3 四半期連結 累計期間		第67期 第 3 四半期連結 累計期間		第66期	
会計期間		自 至	平成25年1月1日 平成25年9月30日	自 至	平成26年1月1日 平成26年9月30日	自至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
売上高	(千円)		86,583,400		80,732,166		115,547,438
経常利益又は経常損失()	(千円)		79,409		733,916		930,695
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		40,110		341,271		546,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		8,503		317,850		374,456
純資産額	(千円)		6,636,558		6,536,153		6,270,324
総資産額	(千円)		23,646,578		21,446,747		29,626,371
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		4.73		40.23		64.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		26.5		28.8		19.9

回次			第66期 第 3 四半期連結 会計期間	第67期 第 3 四半期連結 会計期間	
会計期間	会計期間			自至	平成26年7月1日 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		23.2		11.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期は1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第67期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日~平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から鉱工業生産が減少し、個人消費の回復が遅れるなど、景気は弱めの動きとなりました。

食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向が依然として根強く、 販売競争は続きました。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が継続し、収益が圧迫 される厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、主力の米穀事業におきましては、提案型営業を積極的に展開し販売を強化したことから精米数量は前年同期を上回る水準で推移いたしましたが、一方、国産米の販売価格が大幅に下落したこと、玄米数量及びミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、80,732百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

損益面では、主力の米穀事業の利益が順調に拡大し、グループ全体の利益拡大に寄与いたしました。その結果、営業利益は736百万円(前年同期は71百万円の営業損失)、経常利益は733百万円(前年同期は79百万円の経常損失)、四半期純利益は341百万円(前年同期は40百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が概ね想定内の範囲であり、中食や外食等向け精米の販売数量は堅調に推移しました。しかしながら、平成25年産米の需給緩和が継続しているなか、平成26年産米が豊作基調で生産数量が需要を上回ると予想されるなど、米価の先安感が強まったことから、平成25年産米販売価格の下落が続きました。加えてミニマム・アクセスによる外国産米の取扱量が減少したことにより、売上高は65,238百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方、提案営業の強化、在庫の最適化、仕入原価の低減、製販コストの削減に取り組んだことが奏功し、営業利益は1,230百万円(前年同期比234.6%増)となりました。

食品事業

食品事業におきましては、付加価値商品のたんぱく質調整米の販売が好調に推移いたしましたが、鶏肉を取扱う食品子会社の業績悪化が継続したこと、惣菜加工工場を閉鎖したこと等により、売上高は6,239百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失は123百万円(前年同期は126百万円の営業損失)となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、需給逼迫により鶏卵相場が高値で推移しているなか、特殊卵の販売に注力し販売数量を伸ばしましたが、量販店における特売企画の減少により一般卵の販売数量が大幅に減少したため、売上高は3,648百万円(前年同期比4.1%減)となりました。また、仕入価格が上昇しているなか、販売競争の激化により利益率が低下したため、営業利益は54百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料相場が高値安定で推移しているなか、穀類等の販売数量が減少したものの、糟糠類を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であったことから、売上高は5,604百万円(前年同期比0.2%増)となりました。しかしながら、需給環境の変化や円安の影響などにより牧草等輸入飼料の利益率が低下したため、営業利益は189百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,446百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,179百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額225百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,668百万円、たな卸資産の減少額3,187百万円、前渡金の減少額1,733百万円、未収入金の減少額77百万円、繰延税金資産(流動)の減少額94百万円、有形固定資産の減少額168百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が14,910百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,445百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加額1,514百万円、賞与引当金の増加額170百万円、繰延税金負債(固定)の増加額175百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,832百万円、短期借入金の減少額6,633百万円、その他流動負債の減少額785百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,536百万円となり、前連結会計年度末と比べ265百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少額40百万円等に対し、利益剰余金の増加額290百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,418,000	8,418	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,418	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

				1 1-20-0	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧㈱	東京都中央区銀座 7 - 2 -22	47,000		47,000	0.55
計		47,000		47,000	0.55

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、SK東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	労事件人制欠 度	(単位:千円
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,744	1,862,80
受取手形及び売掛金	10,211,838	7,542,87
商品及び製品	3,223,082	1,534,53
仕掛品	451,789	392,41
原材料及び貯蔵品	3,115,401	1,676,11
前渡金	1,762,668	29,60
未収入金	170,898	93,36
繰延税金資産	272,312	177,87
リース債権	452	1,03
その他	237,686	157,78
貸倒引当金	6,869	4,91
流動資産合計	21,528,006	13,463,49
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,111,091	1,997,32
機械装置及び運搬具(純額)	874,687	907,49
土地	2,649,580	2,649,58
リース資産(純額)	91,600	72,42
その他(純額)	100,479	32,16
有形固定資産合計	5,827,439	5,658,99
無形固定資産		
ソフトウエア	42,744	34,31
リース資産	84,540	69,32
その他	26,674	27,35
無形固定資産合計	153,959	130,99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,265	1,619,77
長期貸付金	2,923	1,98
長期前払費用	9,663	18,23
繰延税金資産	1,854	
リース債権	19,187	18,26
その他	534,450	539,59
貸倒引当金	5,378	4,59
投資その他の資産合計	2,116,966	2,193,27
固定資産合計	8,098,365	7,983,25
資産合計	29,626,371	21,446,74

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,161,526	2,328,562
短期借入金	9,102,955	2,469,89
1年内償還予定の社債	140,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,965,212	2,295,00
リース債務	45,730	44,11
繰延税金負債	6	
未払法人税等	3,575	56,66
賞与引当金	162,049	332,21
役員賞与引当金	-	18,14
事業撤退損失引当金	-	11,00
その他	2,569,179	1,783,34
流動負債合計	19,150,236	9,448,95
固定負債		
社債	80,000	
長期借入金	3,478,825	4,663,87
リース債務	130,409	97,63
繰延税金負債	327,545	502,65
退職給付引当金	16,752	18,43
役員退職慰労引当金	59,412	67,77
資産除去債務	73,577	73,97
負ののれん	348	7
その他	38,938	37,22
固定負債合計	4,205,809	5,461,64
負債合計	23,356,046	14,910,59
純資産の部		, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
株主資本		
資本金	529,500	529,50
資本剰余金	331,789	331,78
利益剰余金	4,794,256	5,084,62
自己株式	17,912	18,23
株主資本合計	5,637,632	5,927,68
その他の包括利益累計額		, ,
その他有価証券評価差額金	276,860	302,04
繰延ヘッジ損益	42,248	2,21
為替換算調整勘定	52,264	45,78
その他の包括利益累計額合計	266,845	258,48
少数株主持分	365,846	349,98
純資産合計	6,270,324	6,536,15
負債純資産合計	29,626,371	21,446,74

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	86,583,400	80,732,166
売上原価	82,214,817	75,576,834
売上総利益	4,368,583	5,155,331
販売費及び一般管理費	4,440,402	4,418,458
営業利益又は営業損失()	71,818	736,873
営業外収益		
受取利息	4,275	3,458
受取配当金	25,713	40,337
受取保険金	11,017	2,613
不動産賃貸料	36,745	36,901
負ののれん償却額	274	274
貸倒引当金戻入額	9,069	2,759
その他	54,196	46,005
営業外収益合計	141,292	132,350
営業外費用	<u> </u>	·
支払利息	111,620	94,569
不動産賃貸費用	12,627	12,458
為替差損	14,113	16,269
その他	10,522	12,009
営業外費用合計	148,883	135,307
経常利益又は経常損失()	79,409	733,916
特別利益	·	•
固定資産売却益	1,680	-
受取補償金	26,420	-
特別利益合計	28,100	-
特別損失		
固定資産売却損	5,395	-
固定資産除却損	1,381	545
投資有価証券評価損	<u> </u>	1,561
投資有価証券清算損	1,167	-
減損損失	<u> </u>	31,186
事業撤退損	-	25,326
事業撤退損失引当金繰入額	-	11,000
その他	-	4
特別損失合計	7,944	69,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,253	664,293
法人税、住民税及び事業税	9,575	58,065
法人税等還付税額	5,035	-
法人税等調整額	1,450	282,242
法人税等合計	5,991	340,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,245	323,985
少数株主損失()	25,134	17,286
四半期純利益又は四半期純損失()	40,110	341,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	65,245	323,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,849	25,183
繰延へッジ損益	109,928	40,030
為替換算調整勘定	21,821	8,712
- その他の包括利益合計	56,742	6,135
四半期包括利益 四半期包括利益	8,503	317,850
親会社株主に係る四半期包括利益	9,470	332,910
少数株主に係る四半期包括利益	17,974	15,060

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会 (平成25年	会計年度 12月31日)]連結会計期間 9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務				
	(493千米ドル)	52,056千円	(25千米ドル)	2,841千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額	
事業用資産 (岩槻工場)		建物及び構築物	3,864千円	
	埼玉県さいたま市岩槻区	機械装置及び運搬具	20,338	
		その他(工具、器具及び備品)	6,158	
		長期前払費用	823	
		計	31,186	

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社の惣菜事業については、撤退の方針を決定したため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は売却予定の資産については正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定 しております。また、売却が見込まれない資産については零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		
減価償却費	313,565千円	326,378千円		
のれんの償却額	4	4		
負ののれんの償却額	279	279		

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年 3 月28日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	25,450	3	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月24日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	3	平成25年12月31日	平成26年 3 月28日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	25,448	3	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月22日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						· ·	-1 7.
	\$	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書	
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,869,999	6,314,634	3,803,193	5,595,572	86,583,400	-	86,583,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	815,235	5,872	81,230	361	902,700	902,700	-
計	71,685,234	6,320,507	3,884,424	5,595,934	87,486,100	902,700	86,583,400
セグメント利益又は損失()	367,694	126,508	76,099	200,471	517,757	589,576	71,818

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 589,576千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 606,209 千円、セグメント間取引消去16,633千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	65,238,904	6,239,703	3,648,629	5,604,928	80,732,166	-	80,732,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	878,786	6,579	24,413	123	909,903	909,903	-
計	66,117,690	6,246,283	3,673,043	5,605,052	81,642,069	909,903	80,732,166
セグメント利益又は損失()	1,230,464	123,592	54,629	189,360	1,350,861	613,988	736,873

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 613,988千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 627,696 千円、セグメント間取引消去13,708千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業において、撤退が決定した工場資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、31,186千円であります。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント区分の変更

当社及び連結子会社において、経営管理区分の見直しを行った結果、一部セグメント区分の変更をしております。

従来、「調整額」に含めて表示しておりました当社物流部門は、第1四半期連結累計期間より、米穀事業の区分に変更しております。

また、従来、食品事業に区分しておりました連結子会社の一部営業部門は、第1四半期連結累計期間より、 「調整額」に含めて表示しております。

以上のセグメント区分の変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4.73円	40.23 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	40,110	341,271
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	40,110	341,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額.......25,448千円
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年9月22日
- (注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行ないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

木徳神糧株式会社 取締役会 御中

SK東京監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 哲 明 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 望 月 友 貴 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。